



Medical Medical Device Industrial Device



目次

ごあいさつ	- 2
連結財務ハイライト	- 3
トピックス	- 5
セグメント別営業の概況	7
財務諸表(連結)	- 9
●中間連結貸借対照表 ●中間連結損益計算書	
●中間連結株主資本等変動計算書	
●中間連結キャッシュ・フロー計算書	
財務諸表(単体)・株式の状況 ――	- 11
●中間貸借対照表 ●中間損益計算書	
●株主資本等変動計算書 ●株式の状況	
今分の原産・株子マエ	10





ごあいさつ

株主の皆様へ

ず申し上 等の管理費用、さらには研究開発費や品質保証体制強化 に関る諸費用など、将来の成長性を見据えた先行的な費 期間(平 用を複合的に投下しており、販売費及び一般管理費が増加

株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、ここに当社グループ第31期中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の営業の概況についてご報告申し上げます。

当社グループの関連する医療機器業界は、心筋梗塞や狭心症等の心臓疾患の患者数増加に伴い、PTCA治療件数が全世界規模で拡大傾向にありますが、国内市場では平成17年4月の改正薬事法施行の他、平成18年4月には医療機器償還価格の引下げや診療報酬包括化など医療費抑制施策が進み、また、世界市場では大手医療機器企業間のM&Aによる企業編成が進むなど、業界全体は厳しい事業環境にあります。一方、産業機器分野では、企業収益が高水準で推移し設備投資額が増加傾向にあるものの、原油価格や原材料価格の高騰が続くなど、業界全体が厳しい状況下にあります。

このような事業環境の中で、当社グループは、国内市場では医療機器の償還価格引下げに伴う国内販売単価の下落があったものの、高付加価値製品の売上拡大や好調な販売に伴う増産効果により、売上総利益率は上昇傾向にあります。一方、平成19年1月から第二の生産拠点である新工場(ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.)の本格的稼動などに伴う先行的な諸費用が増加したほか、予想以上の市場反響に伴い全世界的に展開を加速化したことによりマーケティング・営業関連等の販売費用や特許・薬事関連

したことから、営業利益率は若干減少しております。 その結果、当中間連結会計年度における売上高は55億27百万円(前年同期比19.6%増)、利益におきましては営業利益11億8百万円(同0.6%減)、経常利益11億73百万円(同4.3%増)、中間純利益は6億20百万円(同8.0%減)となりました。

当社グループは、研究開発型企業として医療及び産業機器分野において、安全と信頼を基盤とする「Only One」技術や「Number One」製品を世界に発信し続けることにより、全てのお客様の「夢」を実現すると共に、広く社会に貢献していくことを企業理念としております。

当社グループの医療機器分野事業は、主に傷口が小さく 痛みの少ない「低侵襲治療」の製品を開発・製造・販売して おり、患者様の肉体的・精神的・経済的負担を軽減し、そし て医療費抑制にも貢献できる大変意義のある事業である と考えております。

今後も社会に貢献できる企業であり続ける事で、社会からも市場からも評価される企業として、さらなる成長を遂げたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援と ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年3月

代表取締役社長 喜田尚秀

連結財務ハイライト





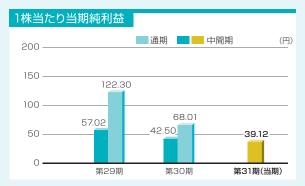




区分	第29期中間期 (16年12月中間期)	第29期 (17年6月期)	第30期中間期 (17年12月中間期)	第30期 (18年6月期)	第31期中間期 (18年12月中間期)
売 上 高(百万円)	3,680	7,888	4,620	9,883	5,527
営業利益(百万円)	710	1,621	1,114	1,982	1,108
経常利益(百万円)	644	1,478	1,124	1,995	1,173
中間(当期)純利益(百万円)	404	899	673	1,078	620
総 資 産(百万円)	11,302	15,222	15,031	16,842	18,090









(注)当社は、平成17年8月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

上記「1株当たり当期純利益」「1株当たり純資産」のグラフでは、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

区分	第29期中間期 (16年12月中間期)	第29期 (17年6月期)	第30期中間期 (17年12月中間期)	第30期 (18年6月期)	第31期中間期 (18年12月中間期)
純 資 産 (百万円)	6,264	10,335	10,791	11,351	11,846
自己資本比率(%)	55.4	67.9	71.8	67.4	65.5
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	57.02	122.30	42.50	68.01	39.12
1株当たり総資産(円)	879.12	1,300.75	680.71	716.07	747.30
1株当たり配当金(円)	0.00	30.00	0.00	17.50	0.00

(注)当社は、平成17年8月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

上記の数表における1株当たりの数値については、当該決算期の平均発行済株式総数に基づく数値を表記しております。

トピックス

o P C S

2006年度IR優良会社に選定

ジャスダック証券取引所では、IR活動において優良と認められる取り組みを行っている上場会社を年1回表彰することになっておりますが、この度、第2回表彰会社の選定で当社が選ばれ表彰されました。

表彰理由は、IR資料での事業内容や業績の見通しの説明が充実しており、特に業界環境の説明では技術動向まで言及していると共に業績予想の前提や投資計画についても明確にしており、有益な投資情報提供を行っている点が評価されました。

2006年度 JASDAQ IR 優良会社

表彰式



T P C S

2大量産体制の確立

ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.の新工場が本格的な生産を開始。さらに生産量の拡大を図って参ります。また、ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD.においても第4工場が竣工し、朝日インテックグループの2大量産工場として当社の成長を支える体制が整いました。



ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD. ベトナム新工場



ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. タイ第4工場

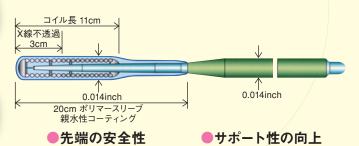
i C

新製品のご案内

当期も新製品を市場に投入し、当社製品のラインナップが広がりました。PTCAガイドワイヤー ASAHI NEO'Sシリーズから新感覚のファーストチョイスガイドワイヤーが誕生しました。朝日インテックの技術 力を生かし、新構造のコアデザインによりサポート性の向上を図りました。

先端は柔軟にして、安全性にも優れている為、安心してガイドワイヤーの操作をすることが可能です。これ

らの構造により、病変部までの容易なアプローチが実現しました。





PTCAガイドワイヤー 「ネオスフィールダーFC |

C

身近なところで当社の製品が活躍しています!

松下エアコン

お掃除ロボット型のエアコンの駆動部分に当社 のシンクロメッシュロープが搭載されており、前 年モデルに比べて消音・省電力化に貢献いたし ました。



TOTOウォシュレット

タンクレス化に伴い便座自体のコンパクト化 が商品開発のコンセプトとされる中で、ノズル 自体もコンパクト化が要求され、その駆動部 分に当社のケーブルラックが採用されました。



セグメント別営業の概況

当社グループは、製品内容に応じ、 メディカル事業、 メディカルデバイス事業、 インダストリアルデバイス事業の 3事業にて構成されております。



メディカル事業 ~全世界規模で売上が拡大~



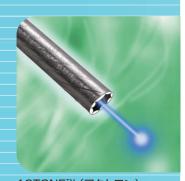
メディカル事業では、低侵襲治療製品(注1)について、欧米市場を中心とした世界市場への展開を加速化していくとともに、循環器以外の患部領域における低侵襲治療製品群の強化・拡大に取り組んでおります。現在、当社の製品が使用されるPTCA治療(循環器系における低侵襲治療)は、米国を中心に全世界的規模で増加傾向にあります。その増加要因は、食生活の変化等に伴う心臓疾患患者数の増加、再狭窄率を低減する薬剤ステントの普及、そして他社には無い高い製品優位性を持つ当社のPTCAガイドワイヤーが海外で販売されたことにより、これまで外科手術での対応が通例であったCTO(注2)領域についても低侵襲治療が可能に

なったことなどであり、今後もPTCA治療は拡大が進むことが予想されます。このような状況のもと、当社の治療用カテーテル類につきましては、主力製品PTCAガイドワイヤーが、国内及び欧米市場を中心とした世界市場全般において受注が大きく拡大したことから、前年同期に対して売上は大きく伸長いたしました。一方、検査用カテーテル類については、競合品との競争激化の影響を受け、前年同期に対して売上は減少いたしました。

以上の結果、売上高は33億25百万円(前年 同期比37.9%増)、営業利益は11億41百万円 (同22.8%増)となりました。

- 注1:低侵襲治療/患者の精神的・身体的ダメージを最小限に抑えるために、開胸・開腹手術をすること無く、太腿や手首から 血管を通じて行う傷口や痛みが少ない治療のことをいいます。通常の外科手術に比較し、患者のダメージが軽減され るほか、入院期間が短縮される等の利点があり、また付随して患者の経済的負担の軽減や政府の医療費抑制策にも貢献する治療法と言われています。
- 注2:CTO/慢性完全閉塞といって血管が長期間完全に閉塞した状態の病変のことをいいます。従来は、このような病変は 外科手術(バイバス手術)の領域でしたが、当社がCTOにも使用可能なPTCAガイドワイヤーの開発に成功したこと から、現在では、国内においてはPTCA治療(循環器系における低侵撃治療)が主流となっています。

メディカルデバイス事業 ∼OEM事業が好調∼



ACTONE™ (アクトワン)

メディカルデバイス事業では、OEM供給品 につきましては、米国大手医療機器メーカー向 けの末梢血管·肝臓癌·透析治療用ガイドワイ ヤーや国内医療機器メーカー向けの検査用力 テーテルシステムなどの従来からの取引製品 の受注増加に加え、国内医療機器メーカー向 けの末梢血管系力テーテルシステムなど新規 取引につきましても複数増加するなど、国内市 場向けの低侵襲製品を中心に前年同期に対し て売上は増加しております。この背景には、国 内市場の医療機器について、政府の医療費抑 制政策や同業者間における価格競争が激化し ていることによる価格の低下に伴い、大手医療 機器企業が強力な販売網を活かした「販売」に

注力するため、「製造」については当社のような 技術力、生産力に強みを持つ企業へのアウト ソーシングに委ねる傾向にあるものと推測さ れます。 また、医療用部材については、国内市 場向けの内視鏡関連製品が大変好調であった ものの、ケーブルチューブ「ACTONE™(アク トワン) について、前期は米国企業からの受注 が上半期に集中しておりましたが、当期は通期 を通しての販売に移行したことから、前年同期 に対して売上は減少いたしました。

以上の結果、売上高は10億00百万円(前年 同期比13.3%増)、営業利益は2億76百万円 (同2.3%減)となりました。

インダストリアルデバイス事業 ~高付加価値製品への多つトを推進~



インダストリアルデバイス事業では、近年OA 機器複合化などに伴う部品市場価格の下落や 国内外の競合メーカーとの価格競争激化な ど、厳しい事業環境が続いております。また最 近では、当社製品の原材料であるステンレス等 合金鉄の価格の高騰が顕著になってきている ことから、事業の合理化に向けて売上構成の 見直しを実施し、より高付加価値製品へのシフ トを積極的に展開しております。既に、端末加 **工品ではエアコン関連製品、ワイヤー素材など** ではトイレ関連製品など、具体的な高付加価 値製品の取引が徐々に増加するなど、より高付 加価値製品へのシフトが実現しつつあります。

このような中、端末加工品につきましては、

一部大手海外〇A機器メーカーに対する新規 取引が増加するほか、ワイヤー素材などについ ては、拳銃盗難防止用ワイヤーの受注増加や 自動車関連製品が国内向け・海外向け売上が 共に増加するなど致しましたが、前述の方針展 開から、端末加工品についてはOA機器関連製 品など、またワイヤー素材などは遊技機関連製 品などの取引が減少しており、前年同期に対し て売上は減少に至りました。

以上の結果、売上高は12億1百万円(前年同 期比9.2%減)、営業利益は2億14百万円(同 40.7%減)となりました。

財務諸表(連結)

中間連結貸借対照表

(##.TIII)

科 目 (平成17年12月31日現在) 【負債の部】 流動負債 2.805.358 577,351 支払手形及び買掛金 短期借入金 1.369.748 未払金 155.856 未払法人税等 319,215 60.935 賞与引当金 役員賞与引当金 その他 322.251 固定負債 1.434.707 長期借入金 861.193 退職給付引当金 150.205 役員退職慰労引当金 378.966 その他 44.342 4.240.065 負債合計 【資本の部】 資本金 4.167.950 資本剰余金 4,060,960 利益剰余金 2,715,172 その他有価証券評価差額金 13.517 為替換算調整勘定 △ 166,441 自己株式 △ 128 資本合計 10.791.030 負債及び資本合計 15,031,095 【純資産の部】 株主資本 資本金

		(単位:千円)
科目	第30期中間期 (平成17年12月31日現在)	第31期中間期 (平成18年12月31日現在)
【資産の部】		
流動資産	9,165,314	9,221,859
現金及び預金	5,013,888	3,524,938
受取手形及び売掛金	1,883,729	2,577,721
たな卸資産	1,666,898	2,378,372
繰延税金資産	122,204	153,734
その他	479,573	592,337
貸倒引当金	△ 981	△ 5,245
固定資産	5,865,781	8,868,955
有形固定資産	4,525,361	6,934,105
建物及び構築物	1,443,474	3,603,853
機械装置及び運搬具	854,395	1,599,447
土地	1,643,232	1,303,974
建設仮勘定	352,105	97,226
その他	232,153	329,603
無形固定資産	130,546	117,954
投資その他の資産	1,209,872	1,816,895
投資有価証券	122,620	652,999
繰延税金資産	65,227	1,070
保険積立金	636,839	696,805
その他	409,786	490,334
貸倒引当金	△ 24,600	△ 24,315
資産合計	15,031,095	18,090,814

(単位:千円)

中間連結損益計算書

(単位:千円)

		(単位・十円)
科目	第30期中間期 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)	第31期中間期 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)
売上高	4,620,076	5,527,400
売上原価	1,939,851	2,223,788
売上総利益	2,680,224	3,303,612
販売費及び一般管理費	1,565,441	2,195,166
営業利益	1,114,783	1,108,445
営業外収益	35,666	86,239
営業外費用	25,808	21,369
経常利益	1,124,641	1,173,314
特別利益	1,284	226
固定資産売却益	1,150	226
貸倒引当金戻入益	133	-
特別損失	56,586	52,997
固定資産売却損	131	_
固定資産除却損	38,187	52,997
減損損失	5,791	-
たな卸資産評価損	10,145	_
たな卸資産廃棄損	2,330	_
税金等調整前中間純利益	1,069,339	1,120,544
法人税、住民税及び事業税	397,879	432,123
法人税等調整額	△ 2,290	68,263
中間純利益	673,750	620,157

中間連結キャッシュ・フロー計算書

首位:千四)

		(単位:十円)
科目	第30期中間期 (平成17年7月1日から 平成17年12月31日まで)	第31期中間期 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	590,582	△ 106,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,458	△ 717,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 780,304	659,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,378	13,211
現金及び現金同等物の増減額	△ 256,801	△ 151,737
現金及び現金同等物の期首残高	4,185,578	3,253,022
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,928,776	3,101,284

中間連結株主資本等変動計算書(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本					評価·換算	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	差額等合計	
平成18年6月30日残高	4,167,950	4,060,960	3,119,615	△ 156	11,348,369	3,156	11,351,525
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			△ 277,419		△ 277,419		△ 277,419
中間純利益			620,157		620,157		620,157
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額(純額)						152,362	152,362
中間連結会計期間中の変動額 合計	_	_	342,737	_	342,737	152,362	495,099
平成18年12月31日残高	4,167,950	4,060,960	3,462,353	△ 156	11,691,106	155,518	11,846,625

(注)平成18年9月の定時株主総会における利益処分項目であります。

財務諸表(単体)・株式の状況

中間貸借対照表

AND DESCRIPTION OF THE PERSON		(単位:千円)
科目	第30期中間期 (平成17年12月31日現在)	第31期中間期 (平成18年12月31日現在)
【資産の部】		
流動資産	8,239,832	7,511,078
現金及び預金	4,277,198	2,528,641
受取手形	424,230	358,673
売掛金	1,860,499	2,006,830
たな卸資産	1,096,500	1,460,542
繰延税金資産	63,517	85,211
未収入金	_	890,241
その他	518,675	181,095
貸倒引当金	△ 788	△ 157
固定資産	6,323,239	9,526,391
有形固定資産	3,125,741	4,005,378
建物	909,844	2,048,468
構築物	27,951	115,799
機械及び装置	372,877	407,016
車両及び運搬具	284	212
工具器具及び備品	171,402	221,565
土地	1,515,163	1,157,743
建設仮勘定	128,217	54,572
無形固定資産	112,872	112,200
投資その他の資産	3,084,625	5,408,813
関係会社株式	1,184,041	1,384,041
関係会社出資金	547,850	547,850
関連会社長期貸付金	_	1,724,000
繰延税金資産	218,336	233,889
保険積立金	636,839	696,805
その他	522,158	846,541
貸倒引当金	△ 24,600	△ 24,315
資産合計	14,563,072	17,037,469

第30期中間期で流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資 産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお第30期中間期末 における「未収入金」の金額は397,411千円であります。

(単位:千円)

			(単位・十円)
	科目	第30期中間期 (平成17年12月31日現在)	第31期中間期 (平成18年12月31日現在)
	負債の部] 流動負債 支払手形 買掛金 短期借入金 一年以内返済予定長期借入金 未払法人税等 賞与引当金	3,090,353 464,668 644,182 470,000 899,574 220,696 60,067	3,458,902 523,438 763,082 260,000 1,098,515 212,771 80,276
	役員賞与引当金 その他 固定負債 長期借入金 退職給付引当金 役員退職慰労引当金 負債合計	331,165 1,387,159 860,204 147,989 378,966 4,477,512	520,819 2,958,109 2,405,090 174,053 378,966 6,417,012
【資資 和 で 日 資	資本の部] 資本金 資本期余金 資本準備金 利益剰余金 利益準備金 任意積立金 中間(当期)未処分利益 その他有価証券評価差額金 自己株式 資本合計 負債及び資本合計	4,167,950 4,060,960 4,060,960 1,843,261 39,841 75,000 1,728,419 13,517 Δ 128 10,085,559 14,563,072	- - - - - - - - - -
木	料資産の部 朱主資本 資本金 資本利余金 利益剰余金 利益種毒 利益種毒 利途積立 繰越利益 自己株式 平価・換算差額等 その他有価証券評価差額 ・・資産合計	- - - - - - - - - -	10,589,632 4,167,950 4,060,960 4,060,960 2,360,878 39,841 75,000 2,246,037 △ 156 30,825 30,825 10,620,457
Í	負債及び純資産合計	_	17,037,469

中間損益計算書

单位:千円)

科目 第30期中間期 (平成17年7月1日から 平成17年7月1日から 平成18年7月1日から 平成18年7月1日から 平成18年7月1日から 平成18年7月1日から 平成18年7月1日から 平成18年7月1日から 平成18年7月1日から 平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで) 売上高 4,724,224 5,468,487 売上原価 2,603,050 2,869,908 売上総利益 2,121,173 2,598,579 販売費及び一般管理費 1,380,323 1,814,775 営業利益 740,850 783,804 営業外収益 29,751 131,374
売上原価 2,603,050 2,869,908 売上総利益 2,121,173 2,598,579 販売費及び一般管理費 1,380,323 1,814,775 営業利益 740,850 783,804
売上総利益 2,121,173 2,598,579 販売費及び一般管理費 1,380,323 1,814,775 営業利益 740,850 783,804
販売費及び一般管理費 1,380,323 1,814,775 営業利益 740,850 783,804
営業利益 740,850 783,804
⇔ ₩Ы顺 大 20.751 121.274
呂未外収量 29,701 131,374
営業外費用 21,848 22,734
経常利益 748,753 892,444
特別利益 264 879
特別損失 56,434 52,997
税引前中間純利益 692,583 840,327
法人税、住民税及び事業税 265,048 252,972
法人税等調整額 △ 26,626 36,566
中間純利益 454,161 550,789
前期繰越利益 1,274,258 -
中間未処分利益 1,728,419 -

株式の状況 (平成18年12月31日現在)

発行可能株式総数25,000,000 株発行済株式の総数15,852,600 株株主数1,950 名

●大株主

株 主 名	持株数(株)	議決権比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,806,600	11.40
宮田 昌彦	1,507,200	9.51
アイシーエスピー有限会社	1,500,000	9.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,106,600	6.98
宮田 憲次	934,600	5.90
株式会社ゲッツブラザーズ	708,000	4.47
株式会社ハイレックスコーポレーション	600,000	3.78
宮田 尚彦	477,600	3.01
朝日インテック社員持株会	325,020	2.05
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント	324,200	2.05

●**所有株式数別分布状況**(株式数15,852,600株、株主数1,950名)



(単位:千円)

株主資本等変動計算書(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)

							(単位・十円)
		株主資本				評価·換算	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	差額等合計	代只任日日
平成18年6月30日残高	4,167,950	4,060,960	2,087,509	△ 156	10,316,262	△ 17,977	10,298,284
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)			△ 277,419		△ 277,419		△ 277,419
中間純利益			550,789		550,789		550,789
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						48,803	48,803
中間会計期間中の変動額合計	_	_	273,369	_	273,369	48,803	322,173
平成18年12月31日残高	4,167,950	4,060,960	2,360,878	△ 156	10,589,632	30,825	10,620,457

⁽注)平成18年9月の定時株主総会における利益処分項目であります。

会社の概要・株主メモ

▶会社の概要

商号	朝日インテック株式会社 ASAHI INTECC CO.,LTD.
設立	昭和51年7月8日
資本金	41億6,795万円
従業員数	単体 303名(平成18年12月31日現在)連結 1,910名(平成18年12月31日現在)
本社	〒463-0024 名古屋市守山区脇田町1703番地 TEL 052-768-1211(代)
事業内容	①心臓循環器系疾患の診断および治療分野

- においての低侵襲治療製品(治療用力テー テルシステム、検査用力テーテルシステム) の開発・製造・販売
- ② ワイヤー素材、アセンブリ品等の産業用ス テンレスワイヤーロープの開発・製造・販売
- ③消化器分野、循環器分野、透析分野、放射線 分野における低侵襲治療製品:部材の開 発・製造およびOEM供給

役員 (平成18年12月31日現在)

代表取締役社長 用尚 代表取締役副社長 宮 \mathbf{H} 昌 彦 専 務 取 締 役 内 謙 弐. 竹 常務取締役 Ш 兀 俊 昭 常務取締役 福 井 芳 彦 取 締 彸 湯 JII — <u>17</u> 役 取 田憲 次 宮 常勤監查役 前 \mathbf{H} 善 旆 辺 行 常勤監査役 渡 祥 彸 \mathbf{P} 監 杳 佐 藤 昌 監 杳 彸 百 瀬 晉

(注) 監査役佐藤昌巳および百瀬登は、社外監査役であります。

事業所

●国内事業所

東京営業所 東京都品川区 名古屋営業所 名古屋市守山区 大阪営業所 大阪府和泉市 愛知県瀬戸市 メディカル事業部 大阪R&Dセンター 大阪府和泉市 大阪物流センター 大阪府高石市

●国外事業所

香港支店 中国 香港 EU支店 オランダ アムステルダム シンガポール ビシャン地区 シンガポール駐在所 東莞石龍朝日精密鋼線廠 中国 広東省東莞市

●関連会社

ASAHI INTECC (THAILAND) CO..LTD. タイランド パトゥムタ二県 ASAHI INTECC USA.INC. 米国 カリフォルニア州 ASAHI INTECC HANOI CO..LTD. ベトナム ハノイ市 フィルメック株式会社 名古屋市守山区 コンパスメッドインテグレーション株式会社 東京都新宿区



本社(名古屋市守山区)





ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.



ASAHI INTECC (THAILAND) CO.,LTD. メディカル工場(左) デバイス工場(右)

▶株主メモ

証券コード 7747決算期 6月30日定時株主総会 毎年9月

株主確定基準日 定時株主総会・期末配当金 6月30日

中間配当金 12月31日

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

野村證券株式会社 全国本支店

お問い合わせ先 〒171-8508

(郵便物送付先· 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 電話照会先)

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

TEL 03-5391-1900(代)

0120-707-696(フリーダイヤル)

公告方法 当社ホームページ

(http://www.asahi-intecc.co.jp/)

に掲載します。

ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

株券の種類 100株券、1,000株券

1単元の株式数 100株

上場証券取引所 東京証券取引所市場第二部

名古屋証券取引所市場第二部

JASDAQ証券取引所

IR情報は、ホームページ上でもご覧になれます。

ニュースリリース、財務情報、株主情報など、ホームページ上で最新の情報をご提供しております。

► http://www.asahi-intecc.co.jp/

株主の皆様へ

当社は、本報告書を株主の皆様とのコミュニケーションの場とさせていただきたいと考えております。

お手数ですが、次のアンケートハガキにてご意見・ご感想をお寄せください。(切手を貼らずにご投函ください。)

(1) どこで当社1. 証券会社5. その他(2. 新聞・雑	られましたか。 隹誌 3. ホー <i>L</i>	ュページ)	4. 知人の紹介
35 11137 5	2. 将来性 6. 事業内容	理由をお聞かせ 3. 収益性 7. 財務内容	4. 企業	
		2. 新聞·雑誌	_	
	1 2.買い増し	どのような方針 ノ 3. 売却	をお持ち [*]	ですか。
その他ご意見がる	ありましたらお聞	かせください。		

ご協力ありがとうございました。

このアンケートのご回答は、今後の本報告書の紙面づくりや株主の皆様へのサービス 拡充のために活用させていただきます。それ以外の目的で、株主の皆様の個人情報を 公開・利用することは一切ございません。 - キリトリ線

料金受取人払

守 山 局 承 認 **301**

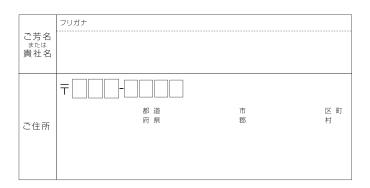
差出有効期間 平成19年12月 31日まで (切手を貼らずに お出しください。) POST CARD

4 6 3 8 7 9 0

名古屋市守山区脇田町1703 朝日インテック株式会社

総務グループ 株主アンケート係 行

իլկրկիկկկիլկիութերերերերերերերերերերերել





朝日インテック株式会社

〒463-0024 名古屋市守山区脇田町1703番地 TEL 052-768-1211(代)

http://www.asahi-intecc.co.jp/



